

令和8年度 各会計別補正予算(案)概要

令和8年7月

区 分	令 和 8 年 度 予 算 額			前 年 度 予 算 額 B	比 較 増 減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 (第 3 号 補 正)	千円 373,393,869	千円 136,266	千円 373,530,135	千円 370,210,372	千円 3,319,763	% 0.9
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	68,986,351	0	68,986,351	69,687,073	△700,722	△1.0
介 護 保 険 特 別 会 計	74,388,959	0	74,388,959	72,827,586	1,561,373	2.1
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	20,979,880	0	20,979,880	19,983,847	996,033	5.0
合 計	537,749,059	136,266	537,885,325	532,708,878	5,176,447	1.0

※ 前年度予算額は、各会計とも令和7年度の最終予算額である。

令和8年度 一般会計補正予算(第3号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	60,894,483	0	60,894,483	16.3	59,249,939	16.0	1,644,544	2.8
2 地方譲与税	1,061,001	0	1,061,001	0.3	1,061,001	0.3	0	0.0
3 利子割交付金	523,000	0	523,000	0.1	523,000	0.1	0	0.0
4 配当割交付金	1,271,000	0	1,271,000	0.3	1,271,000	0.3	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,476,000	0	1,476,000	0.4	1,266,000	0.3	210,000	16.6
6 地方消費税交付金	19,420,000	0	19,420,000	5.2	17,217,000	4.7	2,203,000	12.8
7 自動車取得税交付金	1	0	1	0.0	4	0.0	△3	△75.0
8 環境性能割交付金	1	0	1	0.0	342,000	0.1	△341,999	△100.0
9 ゴルフ場利用税交付金	2,403	0	2,403	0.0	2,403	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	945,000	0	945,000	0.3	584,148	0.2	360,852	61.8
11 交通安全対策特別交付金	73,000	0	73,000	0.0	73,000	0.0	0	0.0
12 特別区交付金	125,500,000	0	125,500,000	33.6	122,692,092	33.1	2,807,908	2.3
13 分担金及び負担金	1,508,368	0	1,508,368	0.4	1,623,038	0.4	△114,670	△7.1
14 使用料及び手数料	4,785,241	0	4,785,241	1.3	4,871,007	1.3	△85,766	△1.8
15 国庫支出金	80,563,103	0	80,563,103	21.6	81,080,736	21.9	△517,633	△0.6
16 都支出金	36,876,441	35,500	36,911,941	9.9	39,578,501	10.7	△2,666,560	△6.7
17 財産収入	1,487,100	0	1,487,100	0.4	1,343,575	0.4	143,525	10.7
18 寄付金	102,289	0	102,289	0.0	220,342	0.1	△118,053	△53.6
19 繰入金	29,958,248	100,766	30,059,014	8.0	27,429,424	7.4	2,629,590	9.6
20 繰越金	3,500,000	0	3,500,000	0.9	6,189,938	1.7	△2,689,938	△43.5
21 諸収入	3,447,190	0	3,447,190	0.9	3,592,224	1.0	△145,034	△4.0
歳 入 合 計	373,393,869	136,266	373,530,135	100.0	370,210,372	100.0	3,319,763	0.9

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

(2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	985,396	0	985,396	0.3	967,763	0.3	17,633	1.8
2 総務費	50,483,559	0	50,483,559	13.5	42,070,459	11.4	8,413,100	20.0
3 民生費	171,162,483	35,500	171,197,983	45.8	175,718,299	47.5	△4,520,316	△2.6
4 産業経済費	7,274,412	100,766	7,375,178	2.0	6,725,900	1.8	649,278	9.7
5 環境衛生費	28,445,605	0	28,445,605	7.6	25,551,189	6.9	2,894,416	11.3
6 土木費	30,291,230	0	30,291,230	8.1	26,894,508	7.3	3,396,722	12.6
7 教育費	53,011,646	0	53,011,646	14.2	62,830,516	17.0	△9,818,870	△15.6
8 公債費	3,831,704	0	3,831,704	1.0	2,730,482	0.7	1,101,222	40.3
9 諸支出金	27,507,834	0	27,507,834	7.4	26,321,256	7.1	1,186,578	4.5
10 予備費	400,000	0	400,000	0.1	400,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	373,393,869	136,266	373,530,135	100.0	370,210,372	100.0	3,319,763	0.9

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和8年度 一般会計補正予算(第3号)性質別経費

区 分	令 和 8 年 度 予 算 額					前年度予算額		比 較 増 減	
	既 定 予 算 額		補正予算額	計		金 額 B	構成比	金 額 C=A-B	前年度比 C/B×100
	金 額	構成比	金 額	金 額 A	構成比				
人 件 費	千円 51,583,256	% 13.8	千円 0	千円 51,583,256	% 13.8	千円 47,893,455	% 12.9	千円 3,689,801	% 7.7
扶 助 費	126,444,499	33.9	35,500	126,479,999	33.9	122,921,970	33.2	3,558,029	2.9
公 債 費	3,831,704	1.0	0	3,831,704	1.0	2,730,482	0.7	1,101,222	40.3
投 資 的 経 費	42,928,402	11.5	0	42,928,402	11.5	36,097,625	9.8	6,830,777	18.9
その他一般行政経費	148,606,008	39.8	100,766	148,706,774	39.8	160,566,840	43.4	△11,860,066	△7.4
合 計	373,393,869	100.0	136,266	373,530,135	100.0	370,210,372	100.0	3,319,763	0.9

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入し端数調整していないため、合計に一致しない場合がある。

令和8年度 一般会計補正予算（第3号）主要事業概要

(単位：千円)

款別補正額	事業名	金額	計上概要																								
民生費 35,500	1 被保護世帯向けエアコン購入費補助事業	35,500	1 被保護世帯向けエアコン購入費補助事業 35,500千円（都補助金：10/10） 令和8年度補正予算（第1号）にて計上した、生活保護受給世帯を対象としたエアコン購入費補助事業経費について、当初の想定を大幅に上回る申請（予定含む）があり予算が不足する見込みとなった。については、不足分として必要となる経費を計上する。 (1) 補正予算額 <table><tr><th></th><th>既予算措置額：A (471世帯×100千円)</th><th>年間見込額：B (826世帯×100千円)</th><th>追加補正額：B-A (355世帯×100千円)</th></tr><tr><td>予算額</td><td>47,100千円</td><td>82,600千円</td><td>35,500千円</td></tr></table> (2) 追加補正となった要因 ① 令和7年度の設置状況調査（4月～7月実施）以降に買替えの必要が判明した世帯の申請増 ※ 上記調査以上に故障状況（作動しない、冷房が効かない等）を細かく聞き取り、買替えを勧めた結果、大幅な申請増となった（表アの故障世帯のR8設置状況調査による申請見込件数参照）。 ② 令和7年度環境部補助事業からの補助上限額引き上げ（7万円→10万円）等の条件緩和に伴う申請増 ③ 勧奨等により未設置世帯からの申請が今後増加することを想定した予算措置 ア 全受給者世帯エアコン設置状況の再調査による年間申請見込件数（6月25日時点） <table><tr><th>内訳</th><th>R7設置状況調査による 当初申請見込件数：C</th><th>R8設置状況調査による 申請見込件数：D</th><th>追加補正分件数 ：D-C</th></tr><tr><td>故障世帯</td><td>127件</td><td>474件</td><td>347件</td></tr><tr><td>未設置世帯</td><td>344件</td><td>352件</td><td>8件</td></tr><tr><td>合計</td><td>471件</td><td>826件</td><td>355件</td></tr></table> ※ 6月25日時点で、<u>444件（故障354件、未設置90件）</u>の申請相談あり（随時交付決定中）		既予算措置額：A (471世帯×100千円)	年間見込額：B (826世帯×100千円)	追加補正額：B-A (355世帯×100千円)	予算額	47,100千円	82,600千円	35,500千円	内訳	R7設置状況調査による 当初申請見込件数：C	R8設置状況調査による 申請見込件数：D	追加補正分件数 ：D-C	故障世帯	127件	474件	347件	未設置世帯	344件	352件	8件	合計	471件	826件	355件
	既予算措置額：A (471世帯×100千円)	年間見込額：B (826世帯×100千円)	追加補正額：B-A (355世帯×100千円)																								
予算額	47,100千円	82,600千円	35,500千円																								
内訳	R7設置状況調査による 当初申請見込件数：C	R8設置状況調査による 申請見込件数：D	追加補正分件数 ：D-C																								
故障世帯	127件	474件	347件																								
未設置世帯	344件	352件	8件																								
合計	471件	826件	355件																								

款別補正額	事業名	金額	計上概要
(民生費)	(被保護世帯向けエアコン購入費補助事業)		イ 補助の流れ及び所要日数 <pre> graph LR subgraph WelfareOffice [福祉事務所] direction TB S1[①申請相談] S2[②現地確認] S3[③交付申請] S4[④交付決定・給付 ※2] S6[⑥設置確認] S7[⑦精算] end subgraph Beneficiary [生活保護受給者] direction TB S1 S2 S3 S4 S6 S7 end subgraph ApplianceRetailer [家電量販店] direction TB S5[⑤購入設置] end S1 -- "(1~2日)" --> S2 S2 -- "(1~2週間 ※1)" --> S3 S3 -- "(3~5日)" --> S4 S4 --> S5 S5 --> S6 S6 --> S7 </pre> ※1 過去の申請確認（1～2日）と、受給者の見積及び申請にかかる平均日数 ※2 家電量販店への直接払い及び受給者への立替払いも可能となるよう要綱を改正中 (3) 特定財源 低所得者世帯向けエアコン設置区市緊急支援事業（被保護世帯）補助金 35,500千円（都補助金：10/10）

款別補正額	事 業 名	金 額	計 上 概 要																																											
産業経済費 100,766	1 商店街活動支援事業	100,766	1 レシートde商品券事業運営業務委託（第5回） 100,766千円 当初は9万件分の申請を想定していたが、商品券額を増やしたことにより、大幅に申請件数が増加し約12万件に達する見込みである。物価高騰が続く中、区民生活及び区内事業者を支援する観点から、申請期限（6月23日消印有効）までの申請分を全て受け付けることとする（追加3万件）。 契約時に発生した契約差金を追加経費に充当し、不足する額を補正額として計上する。 (1) 補正予算額 160,799千円（追加経費）－60,033千円（充当可能な契約差金）＝ 100,766千円（補正予算額） (2) 契約差金 <table><tr><th>当初予算(A)</th><th>契約金額(B)</th><th>契約差金(A-B)</th><th>差金の理由</th></tr><tr><td>482,692千円</td><td>422,659千円</td><td>60,033千円</td><td>指名競争入札の結果、予定価格を下回る額で本事業の業務委託契約を締結したため。</td></tr></table> (3) 追加経費 <table><tr><th></th><th>契約金額(B)</th><th>決算見込額(C)</th><th>追加経費(C-B)</th><th>増額理由</th></tr><tr><td>商品券購入</td><td>237,035千円</td><td>327,035千円</td><td>90,000千円</td><td>【当初】3,000円×9万件(※) 【追加】3,000円×3万件 ※ 令和7年度実施の残余分を含む</td></tr><tr><td>商品券印刷</td><td>3,552千円</td><td>5,857千円</td><td>2,305千円</td><td>【当初】 製版・一括納品代 99千円 商品券印刷費 5.28円×474,070枚 取扱い名簿印刷費 10.56円×9万枚 【追加】 製版・一括納品代 110千円 商品券印刷費 8.65円×180,000枚 取扱い名簿印刷費 21.24円×3万枚</td></tr><tr><td>商品券郵送費</td><td>41,400千円</td><td>55,200千円</td><td>13,800千円</td><td>【追加】460円×3万件</td></tr><tr><td>コールセンター</td><td>17,237千円</td><td>26,292千円</td><td>9,055千円</td><td>開設期間延長による増（2/12～9/18の期間を12/4まで延長予定）</td></tr><tr><td>管理費等</td><td>123,435千円</td><td>169,074千円</td><td>45,639千円</td><td>レシート審査費、商品券管理発送業務費、トラブル対応費等の増</td></tr><tr><td>合計</td><td>422,659千円</td><td>583,458千円</td><td>160,799千円</td><td></td></tr></table>	当初予算(A)	契約金額(B)	契約差金(A-B)	差金の理由	482,692千円	422,659千円	60,033千円	指名競争入札の結果、予定価格を下回る額で本事業の業務委託契約を締結したため。		契約金額(B)	決算見込額(C)	追加経費(C-B)	増額理由	商品券購入	237,035千円	327,035千円	90,000千円	【当初】3,000円×9万件(※) 【追加】3,000円×3万件 ※ 令和7年度実施の残余分を含む	商品券印刷	3,552千円	5,857千円	2,305千円	【当初】 製版・一括納品代 99千円 商品券印刷費 5.28円×474,070枚 取扱い名簿印刷費 10.56円×9万枚 【追加】 製版・一括納品代 110千円 商品券印刷費 8.65円×180,000枚 取扱い名簿印刷費 21.24円×3万枚	商品券郵送費	41,400千円	55,200千円	13,800千円	【追加】460円×3万件	コールセンター	17,237千円	26,292千円	9,055千円	開設期間延長による増（2/12～9/18の期間を12/4まで延長予定）	管理費等	123,435千円	169,074千円	45,639千円	レシート審査費、商品券管理発送業務費、トラブル対応費等の増	合計	422,659千円	583,458千円	160,799千円	
当初予算(A)			契約金額(B)	契約差金(A-B)	差金の理由																																									
482,692千円			422,659千円	60,033千円	指名競争入札の結果、予定価格を下回る額で本事業の業務委託契約を締結したため。																																									
			契約金額(B)	決算見込額(C)	追加経費(C-B)	増額理由																																								
商品券購入			237,035千円	327,035千円	90,000千円	【当初】3,000円×9万件(※) 【追加】3,000円×3万件 ※ 令和7年度実施の残余分を含む																																								
商品券印刷			3,552千円	5,857千円	2,305千円	【当初】 製版・一括納品代 99千円 商品券印刷費 5.28円×474,070枚 取扱い名簿印刷費 10.56円×9万枚 【追加】 製版・一括納品代 110千円 商品券印刷費 8.65円×180,000枚 取扱い名簿印刷費 21.24円×3万枚																																								
商品券郵送費			41,400千円	55,200千円	13,800千円	【追加】460円×3万件																																								
コールセンター			17,237千円	26,292千円	9,055千円	開設期間延長による増（2/12～9/18の期間を12/4まで延長予定）																																								
管理費等			123,435千円	169,074千円	45,639千円	レシート審査費、商品券管理発送業務費、トラブル対応費等の増																																								
合計			422,659千円	583,458千円	160,799千円																																									

款別補正額	事業名	金額	計上概要
(産業経済費)	(商店街活動支援事業)		(4) 商品券（追加分）の発送時期について 商品券発行元の足立区商店街振興組合連合会では、商品券の印刷・納品に3か月程度を要するため、商品券納品後の9月25日に発送を開始し、11月中旬までに商品券（追加分）発送を終了する。 なお、ハガキ送付による申請者への個別周知について検討したが、委託事業者の発送可能時期が9月中旬となる見込みであり、周知時期として適切でないことから、あだち広報7月25日号への掲載に加え、7月下旬に登録店舗へ商品券発送遅延案内チラシを発送し、店舗での掲示を通じて周知を図る。 (5) 今後のスケジュール 7月7日 補正予算成立した場合商品券追加発注 7月25日 あだち広報に商品券発送遅延の旨掲載 7月下旬 登録店舗へ商品券発送遅延案内チラシを発送 8月末 審査完了 9月24日 商品券追加発注分の納品期限 9月25日 商品券（追加分）発送開始 11月中旬 商品券（追加分）発送終了 ※ 当初想定していた申請数に対する商品券の発送は、5月26日から発送を開始し、8月31日までに完了。 (6) 今後の方針 ア 受託事業者と連携し、審査及び商品券の発送等の事務を円滑かつ適切に実施する。 イ 事業実施後の参加事業者・申請者を対象としたアンケート結果などを踏まえ、議会と相談しながら次年度の実施有無も含めて検討していく。
合計 136,266			

特定目的基金の積立状況

予算ベース

(単位:千円)

一般会計

般会計		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	
項	目	基金の主な用途	7年度末 現在高a	8年度 当初積立	8年度 当初取崩	8年度 当初現在高	1号 取崩	2号 取崩	3号 積立	3号 取崩	8年度末 現在高b	8年度末 現在高の割合	年度末 現在高比較b-a
Ⅰ 財源対策のための基金													
1	財政調整基金	財源不足、災害復旧等必要とされる事業	42,752,402	130,920	6,296,874	36,586,448	△ 12,000	3,154,609		100,766	33,343,073	21.9%	△ 9,409,329
2	減債基金	特別区債の償還	3,529,008	21,820	800,000	2,750,828					2,750,828	1.8%	△ 778,180
合 計			46,281,410	152,740	7,096,874	39,337,276	△ 12,000	3,154,609	0	100,766	36,093,901	23.7%	△ 10,187,509
Ⅱ 施設整備のための基金(主にハード事業)													
1	義務教育施設建設資金積立基金	小・中学校施設整備	68,997,475	309,660	4,960,866	64,346,269					64,346,269	42.3%	△ 4,651,206
2	教育ICT環境整備資金積立基金	教育ICT環境の更新	3,301,966	20,890	2,926,667	396,189					396,189	0.3%	△ 2,905,777
3	子ども・子育て施設整備基金	保育施設、学童保育室の整備	237,278	4,142	182,553	58,867					58,867	0.0%	△ 178,411
4	地域福祉振興基金	特別養護老人ホーム、障がい福祉施設の整備	4,549,118	36,035	884,074	3,701,079		21,886			3,679,193	2.4%	△ 869,925
5	公共施設建設資金積立基金	住区センター、地域学習センター、スポーツ施設等の整備	45,913,657	278,340	6,301,135	39,890,862					39,890,862	26.2%	△ 6,022,795
6	一般区営住宅改修整備資金積立基金	区営住宅の大規模修繕・建替	1,491,768	159,000	1,039,187	611,581					611,581	0.4%	△ 880,187
7	災害対策基金	防災強化に資する整備、被災後の応急・復旧対策、耐震化助成	3,316,894	22,530	2,231,407	1,108,017					1,108,017	0.7%	△ 2,208,877
8	竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化の整備	987,018	5,980	64,500	928,498					928,498	0.6%	△ 58,520
合 計			128,795,174	836,577	18,590,389	111,041,362	0	21,886	0	0	111,019,476	73.0%	△ 17,775,698
Ⅲ 特定の事業推進のための基金(主にソフト事業)													
1	育英資金積立基金	奨学金の給付・貸付・返済支援、高校等入学準備金助成	2,441,601	96,480	509,765	2,028,316					2,028,316	1.3%	△ 413,285
2	あだち子どもの未来応援基金	子ども食堂運営団体等の支援 児童養護施設退所時の支援	834,494	204,710	181,102	858,102					858,102	0.6%	23,608
3	協働・協創パートナー基金	居場所づくり等社会貢献活動を行うNPO団体等への支援	207,008	2,210	9,900	199,318					199,318	0.1%	△ 7,690
4	文化芸術振興基金	区民の文化活動を支援	351,262	46,779	68,553	329,488					329,488	0.2%	△ 21,774
5	環境基金	エコ活動に取り組む区民・団体等への支援	340,993	3,370	15,000	329,363					329,363	0.2%	△ 11,630
6	緑の基金	保存樹樹木育成、樹木樹勢回復、荒川河川敷桜つつみの管理	1,170,311	18,640	26,572	1,162,379					1,162,379	0.8%	△ 7,932
合 計			5,345,669	372,189	810,892	4,906,966	0	0	0	0	4,906,966	3.2%	△ 438,703
総合計(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)			180,422,253	1,361,506	26,498,155	155,285,604	△ 12,000	3,176,495	0	100,766	152,020,343	100.0%	△ 28,401,910

介護保険特別会計

項	目	7年度末 現在高a	8年度 当初積立	8年度 当初取崩	8年度 当初現在高	1号 取崩	2号 取崩	3号 積立	3号 取崩	8年度末 現在高b	8年度末 現在高の割合	年度末 現在高比較b-a
1	介護保険給付準備基金	次期介護保険料の上昇抑制等	3,017,894	18,470	1,208,770	1,827,594	241,189			1,586,405		△ 1,431,489

※表示金額は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。